

IV 歳入の状況

1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税2,005億7,588万円（構成比28.2%）、地方税1,510億2,707万円（構成比21.2%）、国庫支出金1,207億4,358万円（構成比16.9%）、地方債751億3,838万円（構成比10.6%）、県支出金554億4,663万円（構成比7.8%）となっている。

対前年度伸び率では、増要因として、①地方交付税が、普通交付税の増などにより、1.4%の増（前年度2.2%減）、②地方債が、緊急防災・減災事業債の増などにより、12.3%の増（前年度3.7%減）、③国庫支出金が、普通建設事業の増などにより、7.3%の増（前年度1.0%増）、④その他が、基金繰入金の増などにより、4.8%の増（前年度2.5%減）となり、減要因として、臨時財政対策債が18.6%の減（前年度1.6%減）となっている。歳入全体としては、3.5%の増（前年度1.0%減）となった。

第4表 歳入決算額の状況

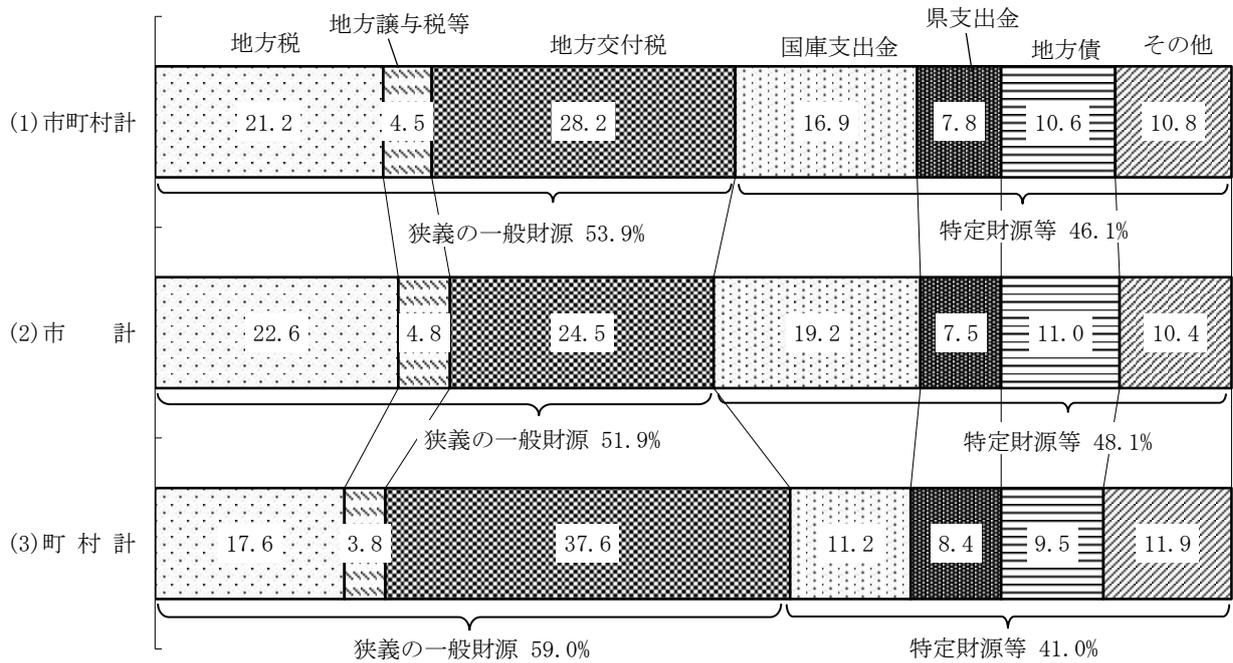
（単位：千円、%）

区 分	令和元年度決算額		平成30年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		R元年度	H30年度
地 方 税	151,027,065	21.2	151,431,907	22.0	△ 404,842	△0.3	△0.6
地 方 譲 与 税	5,736,730	0.8	5,494,249	0.8	242,481	4.4	1.2
地 方 特 例 交 付 金	1,773,934	0.2	677,462	0.1	1,096,472	161.8	20.7
地 方 交 付 税	200,575,875	28.2	197,899,280	28.8	2,676,595	1.4	△2.2
普 通 交 付 税	176,439,304	24.8	173,426,412	25.2	3,012,892	1.7	△3.2
特 別 交 付 税	20,682,302	2.9	21,922,891	3.2	△ 1,240,589	△5.7	3.4
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,454,269	0.5	2,549,977	0.4	904,292	35.5	23.7
地 方 消 費 税 交 付 金 等	24,789,321	3.5	26,594,207	3.8	△ 1,804,886	△6.8	5.6
小 計	383,902,925	53.9	382,097,105	55.5	1,805,820	0.5	△1.0
国 庫 支 出 金	120,743,576	16.9	112,572,858	16.4	8,170,718	7.3	1.0
県 支 出 金	55,446,626	7.8	52,894,028	7.7	2,552,598	4.8	1.1
地 方 債	75,138,382	10.6	66,894,067	9.7	8,244,315	12.3	△3.7
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	16,163,482	2.3	19,852,467	2.9	△ 3,688,985	△18.6	△1.6
そ の 他	77,155,780	10.8	73,612,172	10.7	3,543,608	4.8	△2.5
小 計	328,484,364	46.1	305,973,125	44.5	22,511,239	7.4	△0.9
合 計	712,387,289	100.0	688,070,230	100.0	24,317,059	3.5	△1.0

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車取得税交付金及び環境性能割交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計21.2%（前年度22.0%）、市計22.6%（前年度23.6%）、町村計17.6%（前年度18.1%）と、いずれも前年度を下回っており、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計28.2%（前年度28.7%）、市計24.5%（前年度25.2%）、町村計37.6%（前年度37.6%）と、市町村計、市計が前年度を下回っている。

国庫支出金は、市町村計16.9%（前年度16.4%）、市計19.2%（前年度18.7%）、町村計11.2%（前年度10.7%）と、いずれも前年度を上回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が0.1%減（前年度1.9%減）と歳入総額の伸び率（3.5%増）を下回った。歳入総額に占める割合においては、62.4%と前年度（64.7%）を下回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においては、31.6%と前年度（32.3%）を下回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度			平成30年度		
		決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
一 般 財 源 等	狭義の一般財源	383,902,925	53.9	0.5	382,097,105	55.5	△ 1.0
	歳入振替等に係るもの	60,521,760	8.5	△ 3.8	62,880,126	9.2	△ 6.9
	計	444,424,685	62.4	△ 0.1	444,977,231	64.7	△ 1.9
特 定 財 源		267,962,604	37.6	10.2	243,092,999	35.3	0.8
合 計		712,387,289	100.0	3.5	688,070,230	100.0	△ 1.0

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油引取税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、使途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		令和元年度			平成30年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自 主 財 源		32.5	29.5	31.6	33.1	30.2	32.3
うち地方税		22.6	17.6	21.2	23.6	18.1	22.0
依 存 財 源		67.5	70.5	68.4	66.9	69.8	67.7
うち地方交付税		24.6	37.6	28.2	25.2	37.6	28.8
うち国庫支出金		19.2	11.2	17.0	18.7	10.7	16.5
うち県支出金		7.5	8.4	7.8	7.7	7.8	7.7
うち地方債		11.0	9.5	10.5	9.7	9.9	9.7

2. 税収入の状況

(1)概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ0.7ポイント減の1,586億652万円となり、収入済額は、前年度に比べ0.3ポイント減の1,510億2,706万5千円となった。

主な税目のうち、市町村民税のR元年度における収入総額（個人分・法人分）は、623億2,739万4千円であり、30年度（628億2,691万5千円）と比較し、個人分は1億5,166万7千円増（0.3%増）、法人分は6億5,118万8千円減（5.7%減）合計で4億9,952万1千円減（0.8%減）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）のR元年度の収入総額は、724億1,613万3千円であり、30年度（725億4,924万6千円）と比べると1億3,311万3千円減（0.2%減）となっている。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、％）

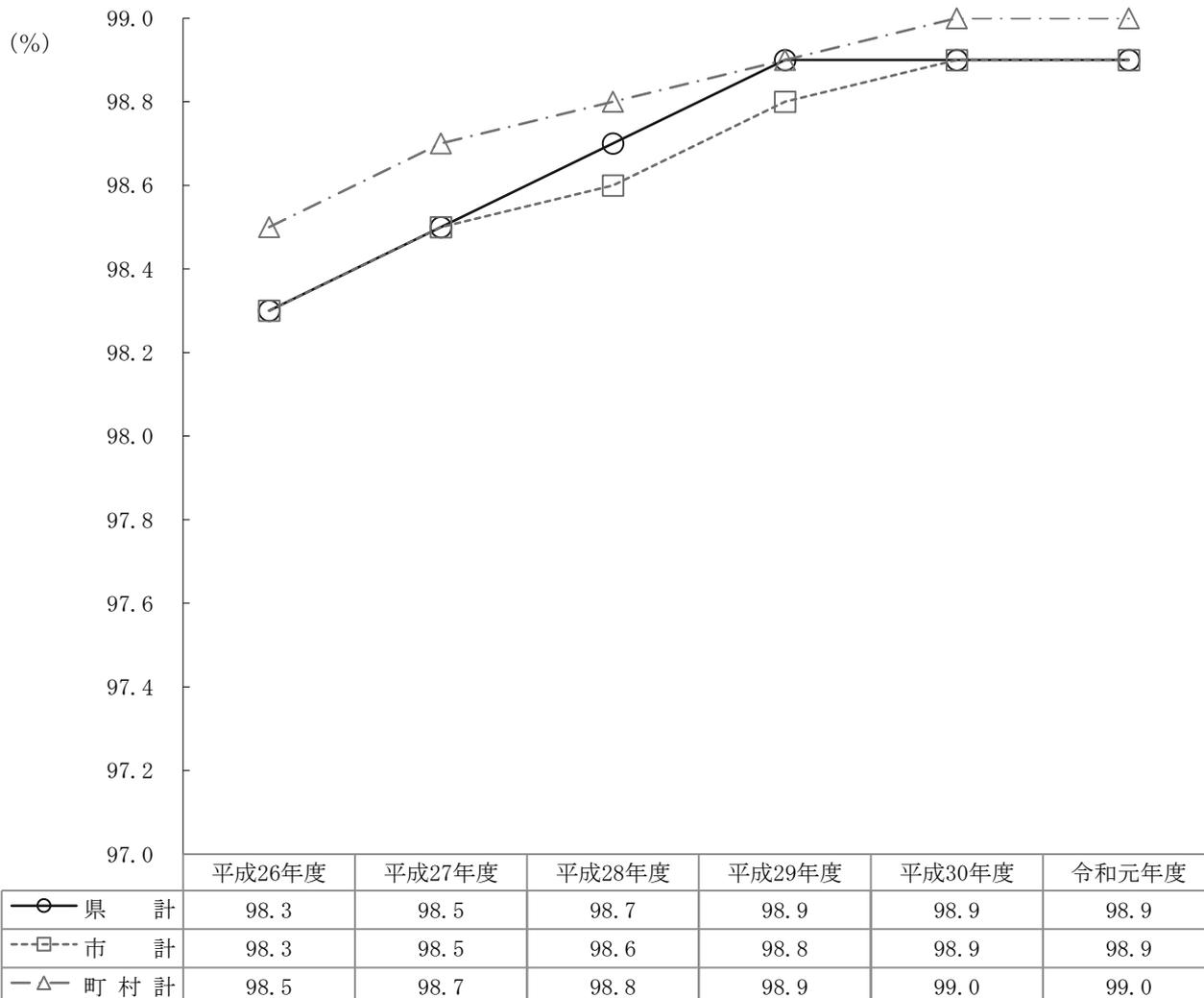
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴 収 率	前年度 の 徴 収 率
			構 成 比		増 減 率		
一 普 通 税	156,970,622	149,522,116	99.0	△ 414,238	△ 0.3	95.3	94.3
1 法 定 普 通 税	156,970,622	149,522,116	99.0	△ 414,238	△ 0.3	95.3	94.3
(1) 市 町 村 民 税	64,841,133	62,327,394	41.2	△ 499,521	△ 0.8	96.1	95.4
ア 個 人 均 等 割	2,220,852	2,128,407	1.4	15,627	0.7	95.8	94.8
イ 所 得 割	51,780,156	49,484,285	32.8	136,040	0.3	95.6	94.7
ウ 法 人 均 等 割	3,619,168	3,546,563	2.3	△ 21,319	△ 0.6	98.0	97.6
エ 法 人 税 割	7,220,957	7,168,139	4.7	△ 629,869	△ 8.1	99.3	99.4
(2) 固 定 資 産 税	77,970,181	73,307,215	48.5	△ 105,532	△ 0.1	94.0	92.8
ア 純 固 定 資 産 税	77,079,099	72,416,133	47.9	△ 133,113	△ 0.2	94.0	92.7
イ 交 付 金	891,082	891,082	0.6	27,581	3.2	100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	4,165,739	3,910,144	2.6	139,871	3.7	93.9	93.1
(4) 市 町 村 た ば こ 税	9,960,629	9,960,618	6.7	52,662	0.5	100.0	100.0
(5) 鉱 産 税	16,745	16,745	0.0	△ 1,718	△ 9.3	100.0	100.0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	16,195	—	0.0	—	—	—	0.0
2 法 定 外 普 通 税	—	—	—	—	—	—	—
二 目 的 税	1,635,898	1,504,949	1.0	9,396	0.6	92.0	89.9
三 旧 法 に よ る 税	—	—	—	—	—	—	—
合 計	158,606,520	151,027,065	100.0	△ 404,842	△ 0.3	95.2	94.3

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

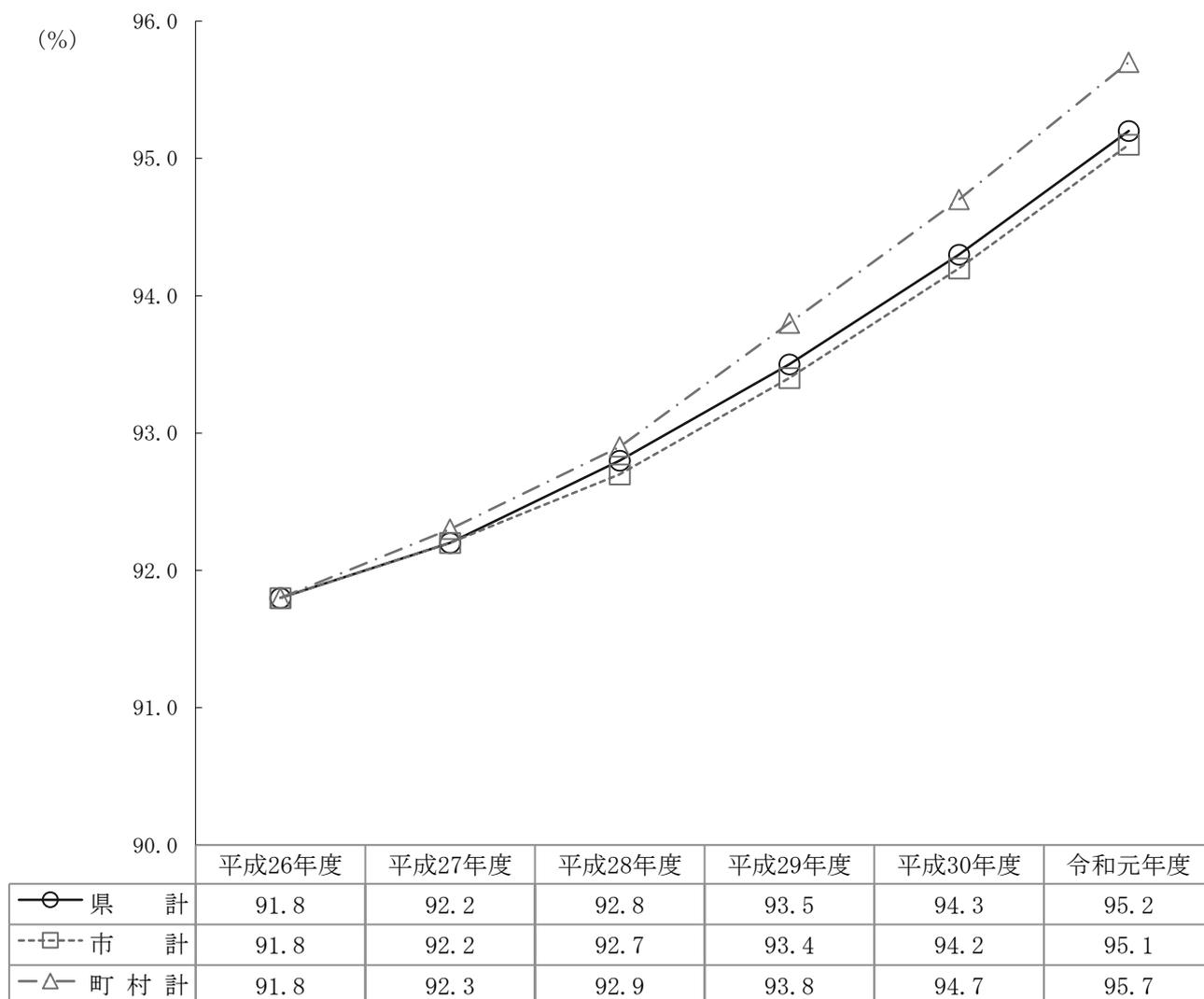
(単位：%)

税目	年度					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 町 村 民 税	1.2	0.0	1.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.8
固 定 資 産 税	△ 0.3	△ 2.4	1.8	1.1	△ 1.0	△ 0.1
うち純固定資産税	△ 0.3	△ 2.2	1.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.2
軽 自 動 車 税	2.8	1.7	18.6	3.1	3.1	3.7
市 町 村 た ば こ 税	△ 5.2	△ 2.7	△ 2.8	△ 1.6	△ 1.6	0.5
合 計	△ 0.5	△ 1.4	1.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.3

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

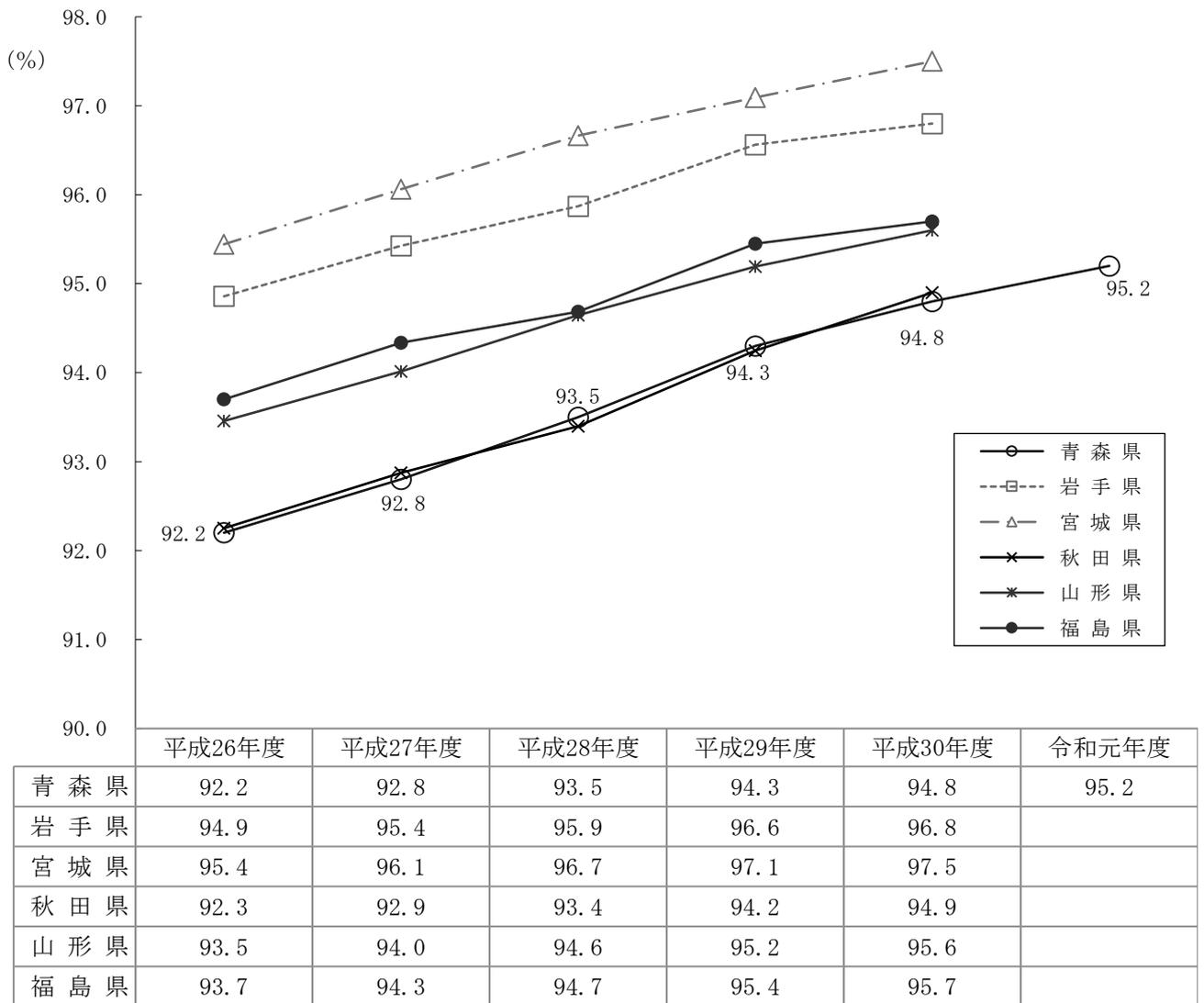
① 市町村民税

市町村民税は、個人均等割が0.7ポイント、所得割が0.3ポイント増加したが、法人均等割が0.6ポイント、法人所得割が8.1ポイント減少し、全体では0.8ポイントの減となった。

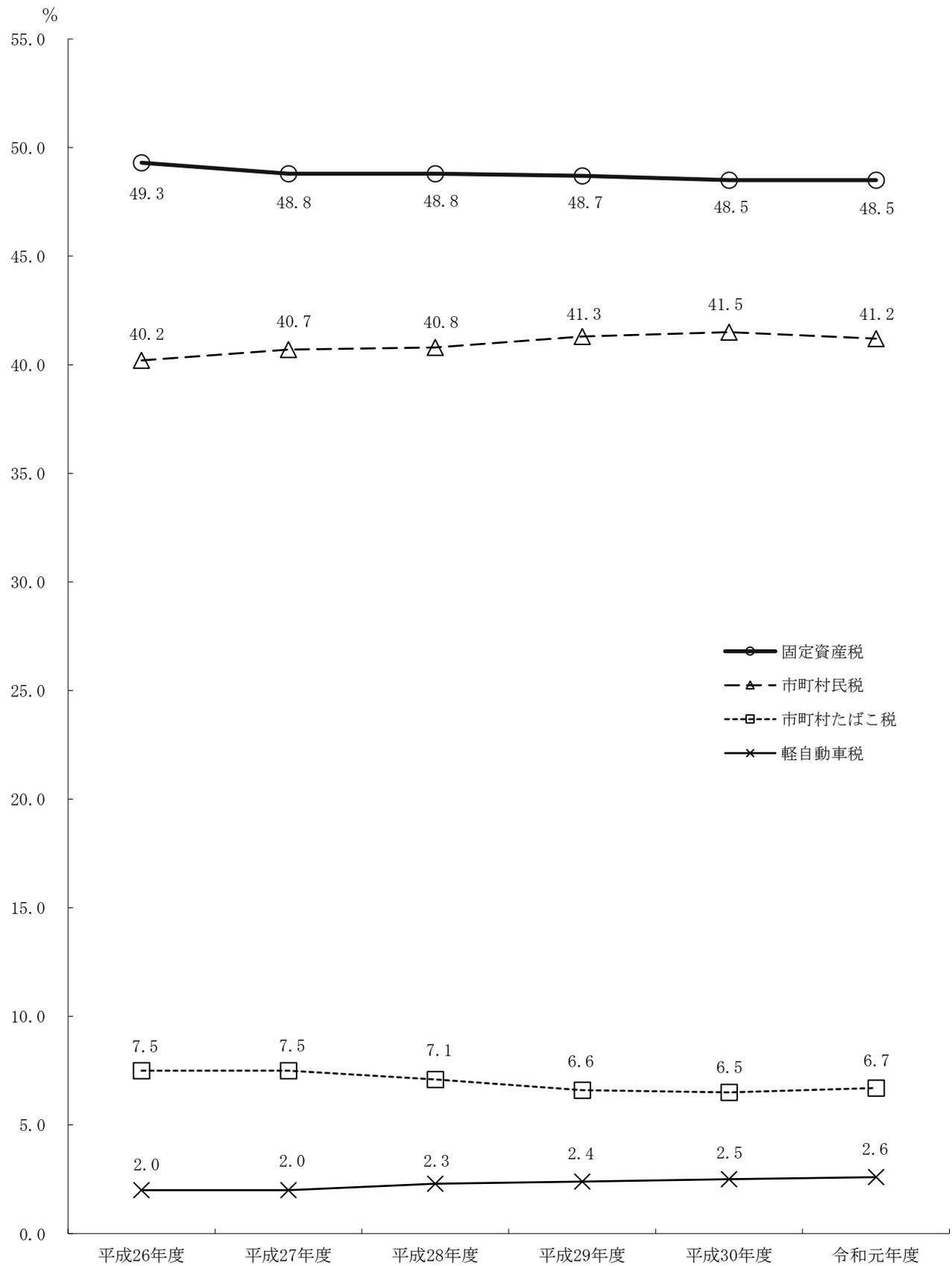
② 固定資産税

固定資産税は、交付金が3.2%、家屋が1.8%増加したが、償却資産が3.4%、土地が0.4%減少し、全体では0.1%減となった。

第5図 東北6県における徴収率の推移



第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移



第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	44.2	45.3	89.5
町 村 計	31.8	59.1	90.9
県 計	41.2	48.5	89.7

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個 人 均 等 割	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
所 得 割	77.1	78.2	78.5	78.5	79.4
法 人 均 等 割	5.8	5.9	5.7	5.7	5.7
法 人 税 割	13.7	12.5	12.4	12.4	11.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土 地	△ 2.9	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.4
家 屋	△ 2.9	1.7	1.8	△ 2.5	1.8
償 却 資 産	△ 0.3	5.2	2.7	1.7	△ 3.4
計	△ 2.2	1.7	1.3	△ 1.0	△ 0.1

第12表 交付金の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 入 済 額	879,015	963,767	855,331	863,501	891,082
対 前 年 の 伸 び 率	△ 10.3	9.6	△ 11.3	1.0	3.2

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 計	8,618,906	8,376,934	7,948,630	7,813,948	7,836,860
町 村 計	2,313,822	2,249,003	2,122,983	2,094,008	2,123,758
県 計	10,932,728	10,625,937	10,071,613	9,907,956	9,960,618
対 前 年 の 伸 び 率	△ 2.7	△ 2.8	△ 5.2	△ 1.6	0.5

第14表 令和元年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(令和元年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋敷	計
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ	
均等割のみを納める者	納税義務者数 (A) (人)	39,226	5,091	3,557	21,781	116		69,771
	均等割額 (B) (千円)	137,290	17,816	12,457	76,245	409		244,217
所得割のみを納める者	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0			0
	所得割額 (D) (千円)	0	0	0	0			0
均等割と所得割を納める者	納税義務者数 (E) (人)	443,837	18,049	9,272	62,447			533,605
	均等割額 (F) (千円)	1,553,434	63,169	32,452	218,567			1,867,622
	所得割額 (G) (千円)	41,255,045	2,887,163	909,315	3,773,700			48,825,223
合計	均等割を納める者 納税義務者数 (A)+(E) (人)	483,063	23,140	12,829	84,228	116		603,376
	均等割額 (B)+(F) (千円)	1,690,724	80,985	44,909	294,812	409		2,111,839
合計	所得割を納める者 納税義務者数 (C)+(E) (人)	443,837	18,049	9,272	62,447			533,605
	所得割額 (D)+(G) (千円)	41,255,045	2,887,163	909,315	3,773,700			48,825,223
	納税義務者数 (A)+(C)+(E) (人)	483,063	23,140	12,829	84,228	116		603,376

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

3. 地方交付税の状況

(1) 普通交付税

令和元年度普通交付税の交付決定額は、市計1,087億7967万円、町村計676億5,962万円、市町村計1,764億3,930万円で、前年度に比べ30億1,289万円の増（1.7%増）となった。

一方、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ7億8,198万円の減（0.4%減）となった。

（平成30年度（調整戻し後）及び令和元年度の交付団体ベース（不交付団体（六ヶ所村）を含めない）で比較。以下同じ。）

基準財政需要額については、社会福祉費やその他の教育費が増となったものの、地域振興費（人口）や道路橋りょう費の減により、全体としては前年度に比べ25億9,758万円の増（0.8%増）となった。

基準財政収入額については、地方消費税交付金や市町村民税法人税割等が減となったことから、全体としては前年度に比べ6億8,691万円の減（0.5%減）となった。

また、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、合併年度及びこれに続く10年間、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定されるものであり、その後5年間については、特例による算定額を段階的に縮減されるものであるところ、令和元年度は本県の全ての合併団体において合併算定替による算定が適用されている。

（平成27年度算定から八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、外ヶ浜町、深浦町、藤崎町、中泊町、七戸町、東北町及び五戸町について、平成28年度算定から青森市、弘前市、平川市、おいらせ町及び南部町について、合併算定替による算定額の段階的縮減が適用されている。）

(2) 特別交付税及び震災復興特別交付税

特別交付税の交付決定額は、市計128億3,494万円、町村計78億4,735万円、市町村計206億8,230万円で、前年度に比べ、12億4,058万円減（5.7%減）となった。

震災復興特別交付税の交付決定額は、市計34億1,964万円、町村計3,462万円、市町村計34億5,426万円であった。

第15表 令和元年度普通交付税交付決定額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増 減 率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市 計	212,673,596	103,706,616	108,779,675	0.9	△ 0.7	2.3
町 村 計	(99,356,866)	(34,731,331)	67,659,629	(0.6)	(0.3)	0.8
	95,720,975	27,977,043		0.7	0.1	
市 町 村 計	(312,030,462)	(138,437,947)	176,439,304	(0.8)	(△ 0.4)	1.7
	308,394,571	131,683,659		0.8	△ 0.5	

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
市計	△ 0.8	△ 1.1	0.9	0.1	1.4	△ 0.7	△ 1.6	△ 3.2	2.3
町村計	△ 2.5	△ 1.6	0.7	2.4	2.7	0.1	△ 4.3	△ 3.2	0.8
市町村計	△ 1.3	△ 1.2	0.8	0.6	1.7	△ 0.5	△ 2.7	△ 3.2	1.7
全国市町村	2.8	0.1	1.5	4.5	1.3	1.1	△ 0.6	△ 2.4	1.8

※ 財源超過団体の六ヶ所村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税及び震災復興特別交付税交付決定額

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		特別交付税増減	
	特別交付税	震災復興特別交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	金額	増減率
市計	12,834,946	3,419,644	13,661,222	2,464,018	△ 826,276	△ 6.0
町村計	7,847,356	34,625	8,261,669	85,959	△ 414,313	△ 5.0
市町村計	20,682,302	3,454,269	21,922,891	2,549,977	△ 1,240,589	△ 5.7
全国市町村	879,748,798	197,771,629	867,068,135	188,116,268	12,680,663	1.5

4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、751億3,838万円で、前年度に比べて82億4,432万円増となっている。

借入総額の増加に影響を与えたのは、旧合併特例事業債であり、令和元年度発行額は121億4,640万円と前年度に比べて、30億6,470万円、33.7%増となっている。一方、臨時財政対策債は、令和元年度発行額が161億6,348万円と、前年度に比べて36億8,899万円、18.6%減となっており、地方債全体では12.3%の増となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の令和元年度発行額は589億7,490万円で、前年度に比べて119億3,330万円、25.4%増となっている。

借入先別でみると、主に市中銀行が20.3%増、共済等が39.3%増、地方公共団体金融機構資金が16.3%増となっている。

また、令和元年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の47.2%（前年度46.9%）、地方公共団体金融機構資金が20.9%（前年度20.3%）となり、合計で68.1%と前年度（67.2%）を0.9ポイント上回り、市中銀行は、23.6%と前年度（23.8%）を0.2ポイント下回った。

第18表 地方債の借入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	借入額 A	構成比	借入額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A/B-1)*100
1 公共事業等債	4,053,650	5.4	3,566,178	5.3	487,472	13.7
うち財源対策債等	0		0		0	-
2 防災・減災国土強靱化・緊急対策事業債	60,000	0.1				
3 公営住宅建設事業債	1,674,300	2.2	2,235,000	3.3	△ 560,700	△ 25.1
うち復旧・復興事業分	0		0		0	-
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0		0		0	-
4 災害復旧事業債	100,700	0.1	32,600	0.0	68,100	208.9
(1)単独災害復旧事業債	80,000	0.1	8,400	0.0	71,600	852.4
(2)補助災害復旧事業債	20,700	0.0	24,200	0.0	△ 3,500	△ 14.5
5 (旧)緊急防災・減災事業債	0		0		0	-
(1)補助・直轄事業	0		0		0	-
(2)継ぎ足し単独事業	0		0		0	-
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0		0		0	-
6 全国防災事業債	0		0		0	-
7 教育・福祉施設等整備事業債	6,872,900	9.1	7,097,200	10.6	△ 224,300	△ 3.2
(1)学校教育施設等整備事業債	4,239,900	5.7	5,282,200	7.9	△ 1,042,300	△ 19.7
(2)社会福祉施設整備事業債	336,500	0.4	145,800	0.2	190,700	130.8
(3)一般廃棄物処理事業債	101,500	0.1	59,800	0.1	41,700	69.7
(4)一般補助施設整備等事業債	2,184,000	2.9	1,591,500	2.4	592,500	37.2
うち転貸債	0		0		0	-
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	11,000	0.0	17,900	0.0	△ 6,900	△ 38.5
8 一般単独事業債	27,982,100	37.2	18,830,500	28.1	9,151,600	48.6
うち地域総合整備事業債	0		0		0	-
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0		0		0	-
うち地域活性化事業債	1,657,600	2.2	736,300	1.1	921,300	125.1
(1)転用事業分	0		0		0	-
うち防災対策事業債	203,200	0.3	230,400	0.3	△ 27,200	△ 11.8
うち旧合併特例事業債	12,146,400	16.2	9,081,700	13.6	3,064,700	33.7
(1)旧市町村合併特例事業債	12,146,400	16.2	9,081,700	13.6	3,064,700	33.7
(2)旧市町村合併推進事業債	0		0		0	-
うち地方道路等整備事業債	1,821,300	2.4	2,370,100	3.5	△ 548,800	△ 23.2
うち一般事業債(河川等分)	0	0.0	75,100	0.1	△ 75,100	皆減
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	0		0		0	-
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	0		0		0	-
うち一般事業債(除却事業分)	0		0		0	-
うち地域再生事業債	0		0		0	-
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0		0		0	-
うち臨時経済対策事業債	0		0		0	-
うち復旧・復興事業分	0		0		0	-
うち(新)緊急防災・減災事業分	6,165,700	8.2	2,958,500	4.4	3,207,200	108.4
うち公共施設最適化事業債	0		0		0	-
うち公共施設等適正管理推進事業債	2,433,100	3.2	1,537,000	2.3	896,100	58.3
(1)集約化・複合化事業分	1,223,800	1.6	358,600	0.5	865,200	241.3
(2)長寿命化(公共用建物)事業分	701,300		0		701,300	皆増
(3)長寿命化(社会基盤施設)事業分	294,100	0.4	338,800	0.5	△ 44,700	△ 13.2
(7)長寿命化(道路分)事業分	272,400	0.4	338,800	0.5	△ 66,400	△ 19.6
(4)長寿命化(河川管理施設分)事業分	0		0		0	-
(5)長寿命化(砂防関係施設分)事業分	0		0		0	-
(6)長寿命化(海岸保全施設分)事業分	0		0		0	-
(8)長寿命化(港湾施設分)事業分	0		0		0	-
(9)長寿命化(都市公園施設分)事業分	21,700		0		21,700	皆増
(10)長寿命化(治山施設分)事業分	0		0		0	-
(11)長寿命化(林道分)事業分	0		0		0	-
(12)長寿命化(漁港施設分)事業分	0		0		0	-
(13)長寿命化(農業水利施設分)事業分	0		0		0	-
(14)長寿命化(農道分)事業分	0		0		0	-
(15)長寿命化(地すべり防止施設分)事業分	0		0		0	-
(4)転用事業分	31,400	0.0	288,600	0.4	△ 257,200	△ 89.1
(5)立地適正化事業分	3,900	0.0	1,300	0.0	2,600	200.0
(6)ユニバーサルデザイン化事業分	4,000	0.0	1,100	0.0	2,900	263.6
(7)市町村役場機能緊急保全事業分	0	0.0	32,500	0.0	△ 32,500	皆減
(8)除却事業分	174,600	0.2	516,100	0.8	△ 341,500	△ 66.2
うち緊急自然災害防止対策事業債	79,500		0		79,500	皆増
9 辺地対策事業債	210,700	0.3	308,900	0.5	△ 98,200	△ 31.8
10 過疎対策事業債	13,609,800	18.1	10,986,000	16.2	2,623,800	23.9
うち過疎地域自立促進特別事業分	1,362,000	1.8	1,037,700	1.6	324,300	31.3
11 公共用地先行取得等事業債	0		0		0	-
12 行政改革推進債	0		0		0	-
13 厚生福祉施設整備事業債	0		6,000	0.0	△ 6,000	皆減
14 地域財政特例対策債	0		0		0	-
15 退職手当債(～平成17年度分)	0		0		0	-
16 退職手当債(平成18年度～)	0		0		0	-
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	3,100	0.0	6,000	0.0	△ 2,900	△ 48.3
うち転貸によるもの	0		0		0	-
うち地方道路整備臨時貸付金	0		0		0	-
18 地域改善対策特定事業債	0		0		0	-
うち法第5条によるもの	0		0		0	-
19 財源対策債	2,830,750	3.9	2,421,122	3.6	409,628	16.9
20 減収補てん債(昭和61・平成5～7・9～30年度分)	270,400	0.4	362,600	0.5	△ 92,200	△ 25.4
21 臨時財政特例債	0		0		0	-
22 公共事業等臨時特例債	0		0		0	-
23 減税補てん債	0		0		0	-
24 臨時税収補てん債	0		0		0	-
25 臨時財政対策債	16,163,482	21.6	19,852,467	29.7	△ 3,688,985	△ 18.6
26 調整債(昭和60～63年度分)	0		0		0	-
27 減収補てん債特例分(平成14・19～30年度分)	0	0.0	0		0	-
28 都道府県貸付金	668,500	0.9	643,400	1.0	25,100	3.9
うち予算貸付によるもの	0	0.0	0		0	-
29 その他	638,000	0.8	552,100	0.8	85,900	15.6
合計(1～28)	75,138,382	100.0	66,894,067	100.0	8,244,315	12.3
うち財源対策債等	2,830,750	3.8	2,421,122	3.6	409,628	16.9
うち減収補てん債	270,400	0.4	362,600	0.5	△ 92,200	△ 25.4

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

借入先	令和元年度		平成30年度		令和元年度	
	借入額	対前年度増減率	借入額	対前年度増減率	現在高	構成比
1. 財政融資資金	33,958,279	1.7	33,399,168	△2.0	348,816,583	47.2
2. 旧郵政公社資金	0		0		18,217,160	2.4
(1) 旧郵便貯金資金	0		0		7,557,906	1.0
(2) 旧簡易生命保険資金	0		0		10,659,254	1.4
3. 地方公共団体金融機構資金	17,476,868	16.3	15,032,825	5.6	154,834,490	20.9
4. 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	3,100	△48.3	6,000	△24.1	2,779,504	0.3
5. ゆうちょ銀行	0		0		47,032	0.0
6. 市中銀行	17,924,635	20.3	14,903,074	△10.6	174,175,806	23.6
7. その他の金融機関	2,829,100	122.0	1,274,200	△26.3	23,321,472	3.2
8. かんぽ生命	0		0		0	0.0
9. 保険会社等	0		0		0	0.0
10. 交付公債	0		0		0	0.0
11. 市場公募債	0		0		0	0.0
12. 共済等	2,277,900	39.3	1,635,400	△35.6	13,834,313	2.0
13. 政府保証付外債	0		0		0	0.0
14. その他	668,500	3.9	643,400	246.5	3,070,342	0.4
合 計	75,138,382	12.3	66,894,067	△3.7	739,096,702	100.0